

**2020年3月期通期 決算カンファレンスコール議事録**  
(2020年4月27日実施)

**【2020年3月期（前期）の業績について】**

Q：先行き不透明な状況ではあったが、在庫確保やBCP(Business Continuity Plan)的な観点から想定以上に上振れたものなどがあれば教えて欲しい。

A：想定以上に上振れたものはあまりなかった。「ドキュメントソリューション」についてはコロナウイルスの影響で海外向けは厳しかったが、国内向けは3月の売上目標を達成した。医療向けにトナーの販売が好調だったことによるもの。在庫確保のための購入と思われる。

Q：一過性の費用が複数あったが、これらは2020年1月に発表した公表予想に含まれていたか。

A：60周年関連費用と固定資産売却益は織り込んでいたが、AVX Corporation（以下「AVX」）の訴訟関連費用等の100億円は織り込んでいなかった。

Q：AVXの一時費用の内容を教えてください。将来も発生する可能性はあるか。

A：訴訟関連と100%子会社化に伴って発生した費用であり、継続的に発生するような費用ではない。

Q：第3四半期(3Q)と比較して第4四半期(4Q)は棚卸資産が減少した。その理由を教えてください。

A：特に中国において、4Qに稼働できなかった影響が大きい。4Qはコロナウイルスの影響により、利益で約70億円のマイナスのインパクトがあったが、この内の約40%を「ドキュメントソリューション」が占めており、かつ、中国拠点の生産が大きく影響した。残りの60%は部品事業。

**【2021年3月期（今期）の業績予想について】**

Q：計画の前提を教えてください。第1四半期(1Q)・第2四半期(2Q)の売上水準は、前期4Q比でどれくらい減少すると見込んでいるか。市場や用途別にはどのような見通しているか。

A : 3月より4月の方がコロナウイルスの影響による減収が大きくなっている。1Qはこの4月の水準が3ヵ月間続き、2Q以降は期末に向けて徐々に回復すると想定し試算した。自動車向けが大きく減少しており、部品によっては生産を止めているものもある。比較的影響が軽微な部品でも30%ほど減少しており、自動車向け全体では通期で前期比30%ほど減少するだろう。プリンターやMFP関連については、事務所で仕事をする人が世界中でほとんど居なくなってしまう状況で、今後の見通しも非常に読みにくい。一方、想定より減少していないのが電子部品。PCやタブレット、携帯電話に使われる電子部品関連は堅調。5Gの影響もあると思うが、小型の部品については前期より増えている部品もある。半導体関連では、5G通信に使われるパッケージや、前期に低調だった半導体メモリの製造装置用部品は今のところ順調で回復基調にある。極端に悪い部品と前期から若干回復してくる部品が入り混じっている状況。

Q : 今期予想を上期・下期で分けた場合、「部品事業」と「機器・システム事業」はそれぞれどのような割合になると想定しているか。

A : 「部品事業」については、上期に40%、下期に60%、「機器・システム事業」は上期に45%、下期に55%を想定。「機器・システム事業」の差が小さいのは、「コミュニケーション」において、携帯電話の売上貢献を上期にも想定しているため。

Q : 今期1Qの売上は、前期4Qに対してどれくらい減少する見通しか。

A : 1,000億円ほど減少する見通し。

Q : 足元ではスマートフォンや半導体製造装置向け部品は想定より悪くない状況にあると思うが、これらが悪化するという前提ではなく、1Qに減少した後、2Q以降に回復してくるという前提か。

A : あまり楽観的には想定していない。例年の季節性として、部品需要は2Qに増加し、3Qに減少するので、その前提で計画している。

Q : 「電子デバイス」は、AVXの一時費用を除いても、前期は想定から下振れており、今期予想も実質的に減益となっている。コロナウイルスの影響もあると思うが、どのような前提になっているのか。

A : 携帯電話やPC、タブレット向け部品は大きく減少することではなく、むしろ小型部品については増加すると考えている一方、AVXは車載向けの割合が大きく、ここは大きく減少すると想定している。AVXは前期に100億円の一時費用を計上したが、今期はこの費用がなく、これを含めて横ばい程度になると予想している。

Q : AVXは自動車市場の低迷により収益性も悪化しているとのことだが、同市場が正常化すれば従来の収益性まで回復するか。

A：そう思う。前期にディストリビューターの在庫は絞り込めたので、この影響は今期には小さくなるだろう。

Q：「コミュニケーション」は前期比4%の減収となっているが、この理由を教えてください。

A：携帯電話の販売減少や、コロナウイルスの影響で通信基地局及びソーラー関連の設置工事が当初の期待通りに進まないことを想定している。

Q：「ドキュメントソリューション」は事業環境見通し及び為替の前提を踏まえると厳しい業績になると思うが、前期比11%の減収に留まっている背景を教えてください。

A：現状は厳しいが、1Q 迄はそのような状態が続き、2Q から少しずつ回復してくる前提で試算している。また、今年から商用インクジェットプリンターも販売するので、これはプラス面として計算している。

Q：「生活・環境」の事業損失が拡大する予想となっているが、要因を教えてください。

A：1Q はコロナウイルスの影響が大きくなるという想定。また、蓄電池の量産ラインで大きな投資を計画しており、減価償却費の増加を想定している。

Q：ソーラーエネルギー事業の業績の前提を教えてください。

A：現状のコロナウイルスの影響で商談が進まないこともあり、主に上期において売上が減少すると試算している。

Q：ソーラーエネルギー事業において、目指していた方向性や収益性の改善など、当初想定していたシナリオから変化はあるか。

A：目指す方向性に変化はなく、概ね計画通りに進捗している。前期の夏場から単月で黒字が出せるようになってきたが、蓄電池の開発品のコストが掛かり、前期は赤字となった。コロナウイルスの拡大がソーラー事業にどれくらい影響があるのか、予想し難い状況ではあるが、今期は黒字を目指すという計画に変わりはない。

Q：本社部門損益が前期比で減少する理由は何か。

A：前期は不動産売却等の特別利益を100億円ほど計上したが、今期は特別利益を見込んでいない。一方で、全社的なデジタル化推進に関連する費用が増加する見通し。

#### **【設備投資】**

Q：今期も前期と同水準の投資計画となっているが、需要減少の状況を踏まえ、投資を減少させる考えはあるか。もしくは成長への投資の優先度が高いか。

A：設備投資は今のところ大きく減少させる計画はない。需要が大きく落ち込んでいる自動車関連やプリンター関連の投資については、止まる案件もあるだろう。一方、5G 関連や新しい分野への投資については止めずに今期も進めていこうと考えている。若干下振れする可能性はあるが、極端に止めてしまう計画はない。

### 【新型コロナウイルス感染症の影響】

Q：現在の景気後退局面を踏まえ、今後の取り組みについて教えて欲しい。

A：5G や IoT、ADAS などは将来的に間違いなく伸びる。これら新しい市場に向けた製品開発は滞ることなく進めていく。5G などは開発競争で負けると何も残らない市場になると思うので、全力で取り組んでいこうと思う。また、普段からアメーバ経営で細かく経費を管理しているが、リーマンショックの時と同様に、出張の抑制や諸経費のチェックの厳格化など細かい経費の削減を更に強化していく。

Q：中国や東南アジアなど、海外工場の稼働状況について教えて欲しい。

A：弊社の主要工場は国内と中国。国内は首都圏にある工場で生産を絞っているところもあるが、主要な工場は 100%稼働している。中国の工場も足元ではほぼ 100%稼働している一方、欧米の工場は稼働が大きく制限されている。米国サンディエゴの工場は一部で稼働を開始し始めたところであり、正常化には時間が掛かるだろう。欧州ではドイツで 3 月に稼働が一部止まった工場もあるが、今は 50%~60%ほど稼働している。工場の稼働がネックとなり、売上に影響が出るという状況は回避できている。

Q：欧米の工場での稼働低下による影響については、あまり考慮しなくてもよいか。

A：欧米の生産拠点が全体に占める割合は低いので、大きな影響にはならないだろう。

Q：サプライチェーンの混乱により、例えば輸送費の増加等の影響はあるか。

A：輸送状況が正常化するには時間を要するだろう。航空輸送コストも若干膨らんでいる。

### 【その他】

Q：研究開発における組織横断的な取り組み等、色々と組織的な改革をされているが、ものづくりに近い事業部門で組織改革は考えているか。

A：前期までは研究開発を中心に取り組んできたが、全社のデジタル化を促進する目的で、今年 4 月にデジタルビジネス推進本部を立ち上げ、活動している。また、AVX を完全子会社化し電子部品と合わせて大きな組織としたが、「部品事業」と「機器・システム事業」においても、まだ検討段階ではあるが、今の本部体制は残した上で、ある程度大きな括りとして、人材ローテーションを活発に行えるような組織体制を作ろうと考えている。

### **将来事象に関する注意事項**

当資料には、将来の事象についての2020年3月期通期決算カンファレンスコール開催日（2020年4月27日開催）時点における当社グループの期待、見積り及び予測に基づく記述が含まれています。これらの将来の事象についての記述には、既知及び未知のリスク、不確実な要因並びにその他の要因が内包されており、当社グループの将来における実際の財政状態及び活動状況が、当該将来の事象についての記述によって明示または黙示されているところと大きく異なる場合があります。